

2025 年 8 月 29 日

松阪市議会議長
濱口 高志 様

会派名 公明党

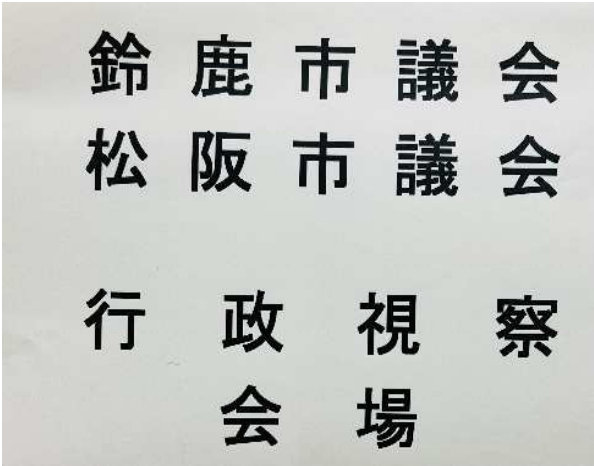
記入者 奥出かよ子

視察研修等報告書

下記のとおり実施いたしましたので報告いたします。

記

- 1 実施日 2025 年 8 月 20 日
- 2 参加者氏名 奥出かよ子
- 3 視察先及び事項
大阪府 吹田市
「新公会計制度」について



鈴 鹿 市 議 会
松 阪 市 議 会

行 政 視 察
会 場



大阪府 吹田市 「新公会計制度」について

吹田市は、大阪府の北部に位置し、南は大阪市、西は豊中市、北は箕面市、東は茨木市及び摂津市に接しており、面積は 36.09 km²、人口約 38 万 5 千人で、マンションなどの共同住宅の割合が多く、人口は平成 7 年（1995 年）からほぼ増え続けている。

現在の財政状況は良好であり、自主財源比率は 53.7%で大阪府内では 4 番目に高く、住民 1 人あたりの地方債残高は 14 万 9,681 円であり大阪府内で 3 番目に少ない。

「新公会計制度とは」

新公会計制度とは、現金主義・単式簿記での管理に加えて、企業会計で用いられる「発生主義」と「複式簿記」を公会計に取り入れる制度である。

発生主義とは、経済的事実の発生や取引成立時点で帳簿へ計上を行うことであり、現金の収支に関係なく計上を行うことから、減価償却費や将来的に発生する不能欠損額、退職手当引当金の額なども把握できる。

これまで作成していた決算書と一緒に、民間企業と同じような財務書類を作成することで、将来世代と現世代との負担割合や、住民 1 人当たりの負債額、人件費・物件費など必要となる行政コストを事業別に把握することで、より効率性、有効性の検証が適切に行えるようになる。

「新公会計制度に至る経緯」

平成 23 年(2011 年)の選挙で初当選した市長が「財政緊急事態宣言」を行ったことを契機に、人件費や減価償却費、引当金などフルコストで事業費を示すことで職員のコスト意識改革や、PDCA サイクルの確立により翌年度の施策に有効な予算配分を行うマネジメントの強化が見込まれる「新公会計制度」の導入に向けた検討を進めた。

財務会計システムの更新時期に合わせて、新システムの導入、固定資産台帳の整備、新たな会計基準の策定、財務諸表の作成、職員研修などの導入準備を約 1 年半かけて行い、平成 26 年度(2014 年度)から本格稼働を開始した。

新システムは、プロポーザル方式で業者を選定し、サーバーを置かないクラウド方式のシステムをリースで導入した。

(システム導入費用は約 3 億円、年間のランニングコストは約 3 千万円)

財務諸表は、「貸借対照表」、民間企業の損益計算書に該当する「行政コスト計算書」、「キャッシュフロー計算書」、「純資産変動計算書」と「注記及び付属明細表」で構成されている。

(財務諸表は、部局別・会計別・事業別で階層別に構成)

「吹田市の新公会計制度の特徴」

1. マネジメントに適した事業単位の設定
2. 日々の会計処理に仕訳を導入
3. 月次決算整理
4. 組織や事業の実態、マネジメントを考慮した人件費の計上
5. 地方債の各事業への配賦(割当)
6. 組織・事業間での財源取引の明確化
7. 資産評価の方法(取得原価主義を採用)
8. 税収の計上方法(当該年度の収入として計上)
9. 国・府支出金の収入計上
10. 徴収不能引当金を計上して将来のリスクを明示
11. リース資産、ソフトウェア、図書館資料の計上
12. 財源補填のための地方債の明示
13. 出納整理期間の取扱(出納整理期間中の現金の未収・未払の整理を反映させる)

「現金主義、単式簿記公会計の問題点」

現金主義・単式簿記の官庁会計の問題点として、以下の点がある。

- ・ 限定された事業費しか把握できない。
- ・ 事業の成果に対するコストがわからない。⇒ 事業の効率性、有効性の判断ができない。
- ・ 事業のための資産などのストックが把握できない。
- ・ 事業の将来に向けた検討ができない。
- ・ 現金以外の保有資産(不動産など)の状況や増減がわかりづらい
- ・ これまで積み上がった負債が見えず、将来的な負担額が不明瞭

「新公会計制度導入のメリット」

事業の成果と関連づけた行政コストや、単位当たりの行政コストによる効率性の分析、事業のストックについての財務情報、事業類型別の財務分析が可能となり、より正確な財務情報を議会や市民へ提供できる。

会計別・事業別での財務書類を作成できるため、財政マネジメントや公共施設マネジメントに活用できる。

「課題」

新公会計制度導入時には、新システムの導入、固定資産台帳の整理、新たな財務諸表の作成など、一時的に費用と人員が必要となる。

(導入後は人員も平準化、システムのランニングコストも抑えられる)

新公会計制度と別に、総務省方式改定モデル(総務省基準)による財務書類の作成が必要になる。
(吹田市はE x c e l へのデータ貼付けで対応)

4 成果・所感

新公会計制度導入によるメリットは大きく、本市としても参考にすべき事例であり、市への提言など、今後の議会活動につなげていきたい。